

市町村への支援

事業名及びその内容

1 奈良モデルの推進

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
奈良県版役割分担実現事業 県実施	奈良県に最適な地方行政の仕組み（奈良モデル）を構築するため、県と市町村の新たな役割分担（水平・垂直補完）の実現に向けた具体的な取組を検討 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	千円 10,200 (19,731)	地域振興部 市町村振興課
「奈良モデル」推進補助金 市町村実施	奈良県に最適な地方行政の仕組み（奈良モデル）を構築するため、新たに広域連携に取り組む、または県からの権限移譲を受ける市町村等に対し補助 補助対象 複数の市町村等が新たな広域連携（水平補完）するため必要となる一時的な経費 ⑨県から権限の移譲を受ける事務を市町村が処理するため必要となる準備経費（㉖～㉘） ⑨県域水道ビジョン実現のための初期経費 補助率 施設等整備 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ その他 県 $\frac{3}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 補助限度額 水平補完 施設等整備 40,000千円 その他 20,000千円 権限移譲 施設等整備 20,000千円 その他 10,000千円 負担区分 県 $\frac{3}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 、県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	100,000 (100,000)	地域振興部 市町村振興課
地方分権改革推進事業 県実施	市町村が地方分権改革に円滑に対応するため、市町村への情報提供や研修会等を実施 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	1,950 (1,950)	地域振興部 市町村振興課
市町村税収確保連携事業 県・市町村実施	県と市町村が協働・連携し、税収確保に向けた取組を実施 滞納整理強化期間の実施、個人住民税の特別徴収推進 負担区分 県 $\frac{1}{10}$ ⑨関西の徴収担当職員が情報共有を行うフォーラムに対する負担金 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	1,700 (1,445)	地域振興部 市町村振興課
奈良県市町村国民健康保険のあり方検討事業 (再掲) 県実施	国民健康保険広域化等支援方針に基づき、運営の県単位化に向けた環境整備及び保険者機能を発揮した共同事業の展開等を検討 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	3,200 (3,400)	健康福祉部 保険指導課
後期高齢者医療広域連合機能強化支援事業 (再掲) 広域連合・民間実施	高齢者の状況に応じた健康づくりの取組方策の研究及び地域ごとの指導・普及啓発 疾病の重症化予防の効果的な事例を創出するためのモデル事業を実施 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・広域連合 $\frac{1}{2}$	13,720 (14,916)	健康福祉部 保険指導課
⑨県域水道ファシリティマネジメント推進事業 県実施	県域水道ビジョン推進のため、モデル地区（中和10市町村）において水道事業にかかる包括共同外部委託及び施設の共同化を検討 県域水道ファシリティマネジメント懇話会及び作業部会の開催 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	900 (-)	地域振興部 地域政策課
⑨五條・吉野エリア施設共同化推進事業 県実施	五條・吉野エリアの水道事業が抱える諸課題を解決するため、広域化モデル案の実現に向けて、五條市、吉野町、大淀町、下市町と共同で取組を推進 施設共同化、用水供給事業の検討 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	9,300 (-)	地域振興部 地域政策課
⑨簡易水道の統合・共同化推進事業 県実施	簡易水道事業が抱える諸課題を解決するため、管理体制の構築を含む運営基盤の強化の推進を図るとともに、簡易水道の統合を促進 講演会、説明会、作業部会、保健所管内別会議の開催 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	800 (-)	地域振興部 地域政策課

25年度については、平成25年度当初予算と平成24年度2月補正予算（当初提案）の合計額

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
簡易水道等整備推進事業 (再掲)	<p>簡易水道等整備推進事業 市町村が整備する簡易水道事業等の公債費に対し補助 対象市町村 奈良市外12市町村 32事業 補助対象 国庫補助対象事業費 補助率 過疎・辺地 16% その他 20%</p> <p>補助方法 事業実施翌年度から10年分割補助 簡易水道事業等災害復旧事業 紀伊半島大水害による簡易水道施設等の災害復旧事業の公債費 に対し補助 対象市町村 五條市外 6市村 18事業 補助対象 国庫補助対象事業費（補助災害復旧事業） 起債対象事業費（単独災害復旧事業） 補助率 12.5～25%（補助災害復旧事業） 20～50%（単独災害復旧事業） 補助方法 事業実施翌年度から10年分割補助 負担区分 県10%</p>	千円 113,774 (97,399)	地域振興部 地域政策課
公共土木事務市町村 支援事業 県実施	市町村管理橋梁の予防保全を図るための点検業務及び長寿命化修繕計画策定業務を受託 負担区分 県10%	205,000 (37,000)	県土マネジメント部 道路管理課

2 行政経営向上への取組支援

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
④奈良県市町村財政 健全化支援事業	<p>市町村が有する高金利地方債（年利3.0%以上で残債の償還期間が5年以上）の繰上償還に要する経費への貸付及び補助 貸付対象 元金及び繰上償還に際して必要となる補償金 期間 15年以内（うち1年据置） 利率 無利子 負担区分 県10%</p> <p>補助対象 繰上償還に際して必要となる補償金 負担区分 県10%（財政力指数0.35未満） 県1/2・市町村1/2 (財政力指数0.35以上～0.7未満) 財政力指数0.7以上は補助対象外</p>	千円 1,500,000 (-)	地域振興部 市町村振興課
活力あふれる市町村 応援補助金（再掲）	<p>活力ある市町村等が独自に取り組む地域の特性や多様な資源を活かした創意工夫のあふれる発案事業等に対し補助 負担区分 市町村等発案事業 県1/3・市町村1/2 地域づくりアドバイザー支援事業 県1/2・市町村1/2（2年目は県1/3・市町村1/3） 施設等整備事業（財政力指数により区分） 県1/2・市町村1/2、県1/3・市町村1/3</p>	80,000 (80,031)	地域振興部 市町村振興課
市町村振興資金貸付 事業	<p>市町村が住民福祉の増進等を図るために行う事業に対する貸付け 貸付対象事業 （一般事業）一般地域振興 （特例事業）広域振興、過疎・辺地等振興、県 重点施策支援、④公債費適正化 実質公債費比率18%以上の市町村が行う公共 施設等の整備 貸付枠 500百万円 貸付期間 15年間（うち1年据置） 貸付利率 （一般事業）財政融資資金利率 （特例事業）財政融資資金利率×1/2 償還方法 元金均等年賦償還 負担区分 県10%</p>	500,000 (500,000)	地域振興部 市町村振興課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
⑥市町村職員行政遂行能力向上支援事業 県実施	市町村職員の行政遂行能力の資質向上を図るための研修を実施 イベント開催のノウハウを修得するための研修会を開催 市町村職員を県に受け入れ、実務研修を実施 負担区分 県1%	千円 1,000 (-)	地域振興部 市町村振興課
⑦がんばる市町村応援表彰事業 県実施	優良な行政運営に努力している市町村や市町村職員を顕彰し、市町村間で優良な施策の共有を図るとともに、健全な競争意識を醸成 財政健全化等で著しい効果を上げた市町村の表彰 市町村独自の施策をアピールする政策自慢大会の開催 県内市町村や他府県の優良な施策の事例等を収集したハンドブックの作成 負担区分 県1%	1,510 (-)	地域振興部 市町村振興課
⑧市町村行財政運営健全化推進事業 県実施	経常収支比率の悪化など、行財政運営上、解決すべき課題を抱える市町村とともに課題の分析・明確化を図り、認識を共有のうえ、改善に向けた助言・指導を重点的・集中的に実施 負担区分 県1%	516 (-)	地域振興部 市町村振興課
市町村行政経営力向上支援事業 県実施	知事と市町村長との意見交換及び勉強会等の実施 奈良県・市町村長サミット 年間6回 地域振興懇話会 年間8回 負担区分 県1%	2,800 (5,472)	地域振興部 市町村振興課